

# 四半期報告書

第 3 7 期

自 平成21年 4月 1日  
至 平成21年 6月30日

株式会社メイテック

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本甲介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)  
東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 (052)532—1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413—2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)  
株式会社メイテック 神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 前第1四半期 連結 累計(会計)期間	第37期 当第1四半期 連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	20,322,931	13,462,736	79,898,236
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,326,754	△652,045	9,260,068
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	1,363,029	△715,541	4,303,568
純資産額 (千円)	37,760,156	34,559,775	36,169,396
総資産額 (千円)	55,385,212	48,299,081	54,230,657
1株当たり純資産額 (円)	1,091.55	1,033.89	1,081.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	39.70	△21.58	127.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.70	—	—
自己資本比率 (%)	67.65	70.96	66.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△814,171	△1,984,552	6,308,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,753	△480,485	623,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,121,654	△886,295	△5,580,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,080,653	14,592,676	17,926,243
従業員数 (人)	8,656	8,860	8,588

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成22年3月期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社18社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(解析、プリント基板設計、金型試作等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業を行っております。

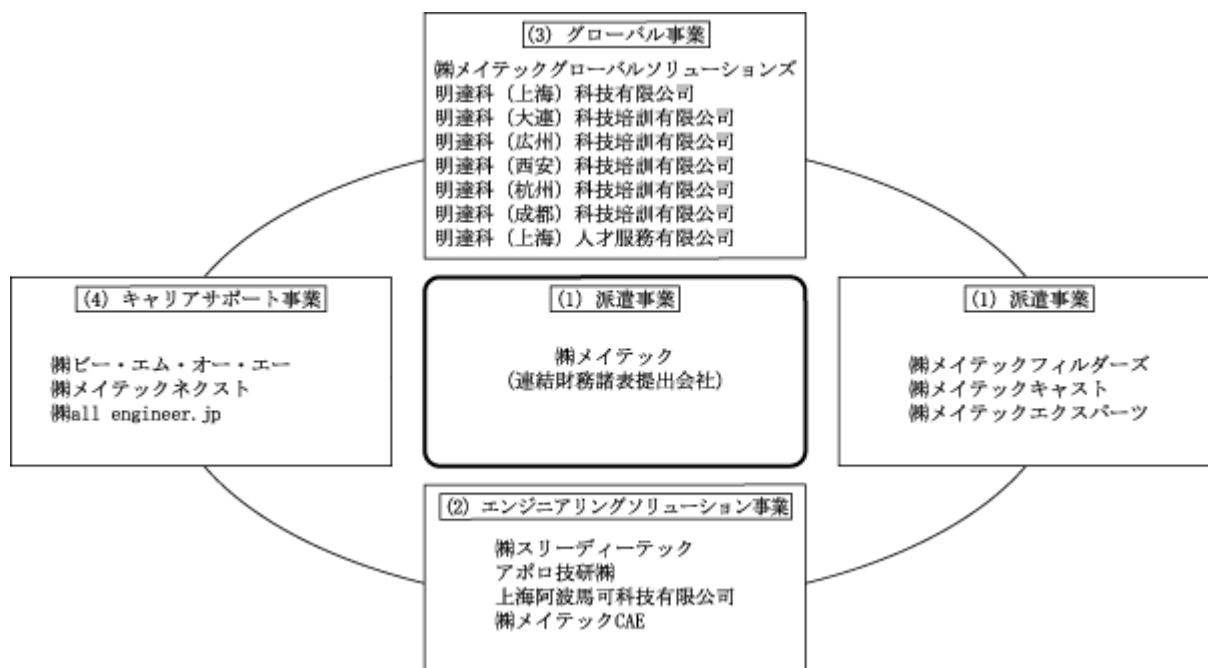
なお、この4部門は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を会社分割すると共に、株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更を行い、当該連結子会社が営んでいた再就職支援事業を承継した新設分割会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社をテンプスタッフ株式会社に譲渡し、キャリアサポート事業の一部を構成していた再就職支援事業から撤退いたしました。

平成21年6月30日現在

(1) 派遣事業		
技術者派遣事業		
(株)メイテック	当社グループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業	
フルライン型人材派遣事業		
(株)メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業	
(株)メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業	
(株)メイテックエクスパーツ	シニア人材層に特化した登録型技術者派遣事業	
(2) エンジニアリングソリューション事業		
(株)スリーディーテック	3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業の管理	
アポロ技研(株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
上海阿波馬可科技有限公司		
(株)メイテックCAE	解析関連技術、及び3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業	
(3) グローバル事業		
(株)メイテックグローバルソリューションズ	グローバル事業の国内における技術者派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業	
明達科(上海)科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
明達科(大連)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科(広州)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業の管理	
明達科(西安)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科(杭州)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業の管理	
明達科(成都)科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科(上海)人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業	
(4) キャリアサポート事業		
(株)ビー・エム・オー・エー	再就職支援事業等の管理	
(株)メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
(株)all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は平成21年5月1日付にて会社分割し、同時に株式会社ビー・エム・オー・エーに名称変更しております。新設分割会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社については、同日付でテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	8,860 (682)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6,561
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者132名、嘱託62名及び役員10名は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
派遣事業	11,252,520	△17.3
エンジニアリングソリューション事業	400,523	△22.0
グローバル事業	247,792	△13.0
キャリアサポート事業	75,565	△58.8
計	11,976,401	△17.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
派遣事業	12,589,882	△33.5
エンジニアリングソリューション事業	444,525	△25.5
グローバル事業	155,423	△38.1
キャリアサポート事業	272,905	△48.0
計	13,462,736	△33.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月間：平成21年4月1日～平成21年6月30日）は、前年度下半期からの実体経済の急激な悪化を受けて、今年度期初からは、主要顧客である大手製造業の研究開発投資の抑制等が顕著となりました。

かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、平成21年3月末までの派遣契約の相当数が更改されず、期初より未稼働技術者数が増加し、稼働率等の低迷を余儀なくされました。これらを主因に、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比68億60百万円減収の134億62百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

連結売上原価については、前年同期比26億16百万円減少の119億76百万円（前年同期比17.9%減）となりました。これは、派遣事業での業績連動型賃金制度の効果による労務費の減少等が主因であります。

連結の販売費及び一般管理費については、企業存続のための基盤強化を目的とした未稼働技術者への教育訓練に伴う費用による増加影響を受けつつも、技術者の採用関連費用の抑制等により前年同期比3億64百万円減少の30億73百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

この結果、15億86百万円の連結営業損失（前年同期は、連結営業利益22億92百万円）となりました。

また、平成22年3月期の業績予想には含めていない雇用調整助成金収入を営業外収益として9億30百万円計上し、連結経常損失は6億52百万円（前年同期は、連結経常利益23億26百万円）、連結四半期純損失は7億15百万円（前年同期は、連結四半期純利益13億63百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業の研究開発投資の抑制等の影響を受けて、期初より稼働率等の低迷を余儀なくされました。

これら稼働率等の低迷を主因として、派遣事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比63億86百万円減収の126億14百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減や、採用関連費用を中心とする販管費の抑制を図りましたが、売上高の減収影響を補いきれず、14億39百万円の損失（前年同期は、営業利益23億98百万円）となりました。

このように、極めて厳しい経営環境ではありますが、主要顧客である大手製造業における開発動向等を的確に捉えつつ、エリア統括制を導入して機動的な攻めの営業力強化・営業拠点間の連携強化を図っており、今後のゆり戻し受注獲得を徹底すること等により、早期の稼働率の改善・向上に努めて参ります。

##### ②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、プリント基板及び試作・金型製作・成型関連の技術サービス事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1億50百万円減収の5億46百万円（前年同期比21.5%減）、営業損益は1百万円の損失（前年同期は、営業損失6百万円）となりました。

解析関連技術サービスを行う株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業活動の強化等が功を奏し、増収増益となりました。

一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは市況悪化に伴う減収影響、コスト等に対する顧客要求の厳しさが増した事等による原価率の上昇等により営業損失となりました。

なお、平成21年3月24日に公表したとおり、グループ戦略の見直しの一環で、株式会社スリーディーテックにおける試作・金型製作・成型関連の技術サービス事業は、株式会社メイテックCAEに移管しています。

### ③グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比98百万円減収の1億84百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

営業損益は、中国人エンジニアの確保及び育成に係る投資費用の他、ブリッジエンジニアの日本国内の配属に時間を要した事等により、1億79百万円の損失（前年同期は、営業損失1億13百万円）となりました。

グループ戦略の見直しの一環で、中国における教育事業拠点のうち、明達科（広州）科技培訓有限公司及び明達科（杭州）科技培訓有限公司については、それぞれ平成21年3月末、同年4月末をもって教育事業を休止しています。引き続き、技術者派遣業界全体の動向、今後の労働市場の変化、社会経済環境の構造的な変化等を見極めながら、戦略の見直しに取り組んで参ります。

### ④キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、主にエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、平成21年5月1日に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同期比2億71百万円減収の2億73百万円（前年同期比49.8%減）、営業利益は前年同期比21百万円増益の28百万円（前年同期比278.3%増）となりました。

中核事業の技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を行う株式会社メイテックネクストは、市況悪化に伴う厳しい競争状態にあり、営業損失を計上していますが、赤字幅は改善しています。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期連結累計期間の経営成績が税金等調整前四半期純損失6億47百万円（前年同期は、税金等調整前四半期純利益23億36百万円）であった事、法人税等の支払額12億4百万円（前年同期比53.3%減）が資金流出した事、配当金の支払額8億73百万円（前年同期比22.1%減）が資金流出した事等により、前連結会計年度末に比して33億33百万円減少し、145億92百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は19億84百万円（前年同期は8億14百万円の資金の減少）となりました。

これは、当第1四半期連結累計期間の経営成績が前年同期に比して29億84百万円減少して税金等調整前四半期純損失6億47百万円（前年同期は、税金等調整前四半期純利益23億36百万円）であった事、法人税等の支払額12億4百万円（前年同期比53.3%減）が資金流出した事等が主な要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は4億80百万円（前年同期は、4億23百万円の資金の増加）となりました。

これは、当第1四半期連結会計期間には投資有価証券の売却による収入が発生しなかった事（前年同期は、4億53百万円が資金流入）、及び子会社株式の売却による支出2億円（前年同期は、実績がありません）が資金流出となった事等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は8億86百万円（前年同期は、11億21百万円の資金の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払額8億73百万円（前年同期比22.1%減）が資金流出した事等によるものであります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数 (個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership) から平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資を目的として、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有しており、その保有割合が5.00%を割った旨の報告を受けております。

しかしながら、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・パートナーズ・リミテッド・パートナーシップ (Artisan Partners Limited Partnership)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スイート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	1,509	4.30

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,031,800	330,318	—
単元未満株式	普通株式 118,700	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,318	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,949,500	—	1,949,500	5.5
計	—	1,949,500	—	1,949,500	5.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,341	1,506	1,813
最低(円)	1,201	1,243	1,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,192,676	18,526,243
受取手形及び売掛金	8,696,066	10,985,629
仕掛品	327,967	434,673
その他	4,004,830	3,362,980
貸倒引当金	△5,496	△13,686
流動資産合計	28,216,044	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,424,796	8,637,957
その他（純額）	4,120,350	4,180,921
有形固定資産合計	※1 12,545,146	※1 12,818,878
無形固定資産		
のれん	—	195,000
その他	3,091,345	3,292,548
無形固定資産合計	3,091,345	3,487,548
投資その他の資産		
その他	4,749,964	4,956,676
貸倒引当金	△303,420	△328,287
投資その他の資産合計	4,446,544	4,628,389
固定資産合計	20,083,036	20,934,816
資産合計	48,299,081	54,230,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,111	84,218
未払費用	4,052,604	7,000,354
未払法人税等	63,048	1,214,421
引当金	—	92,820
その他	2,308,762	2,634,693
流動負債合計	6,488,527	11,026,508
固定負債		
退職給付引当金	7,204,507	6,988,404
その他	46,271	46,348
固定負債合計	7,250,779	7,034,752
負債合計	13,739,306	18,061,260

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,691	14,451,738
利益剰余金	9,717,158	11,360,915
自己株式	△5,891,362	△5,891,268
株主資本合計	35,103,369	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,397	11,443
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	11,253	△11,644
評価・換算差額等合計	△829,399	△883,250
少数株主持分	285,805	305,379
純資産合計	34,559,775	36,169,396
負債純資産合計	48,299,081	54,230,657



## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,322,931	13,462,736
売上原価	14,592,745	11,976,401
売上総利益	5,730,186	1,486,335
販売費及び一般管理費	※1 3,437,756	※1 3,073,328
営業利益又は営業損失(△)	2,292,429	△1,586,993
営業外収益		
受取利息	2,518	2,516
受取配当金	4,211	2,801
賃貸収入	3,261	3,377
為替差益	21,208	—
助成金収入	—	930,839
その他	14,677	14,821
営業外収益合計	45,877	954,356
営業外費用		
支払利息	41	3
コミットメントフィー	5,208	5,176
為替差損	—	7,511
その他	6,301	6,717
営業外費用合計	11,552	19,408
経常利益又は経常損失(△)	2,326,754	△652,045
特別利益		
投資有価証券売却益	4,940	—
貸倒引当金戻入額	3,335	8,084
その他	2,332	—
特別利益合計	10,607	8,084
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	198	237
ゴルフ会員権評価損	400	—
賃貸借契約解約損	—	2,260
その他	—	920
特別損失合計	598	3,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,336,763	△647,380
法人税等	976,271	77,014
少数株主利益	△2,537	△8,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,363,029	△715,541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,336,763	△647,380
減価償却費	231,179	342,898
のれん償却額	9,097	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151,240	216,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,466	△6,661
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,465	△92,820
受取利息及び受取配当金	△6,729	△5,318
支払利息	41	3
為替差損益(△は益)	△18,811	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,940	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	198	237
売上債権の増減額(△は増加)	352,516	2,230,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309,490	△204,154
その他の流動資産の増減額(△は増加)	342,782	△670,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,023	△20,106
未払費用の増減額(△は減少)	△2,537,360	△2,928,310
その他の負債の増減額(△は減少)	1,305,901	1,002,824
その他	—	△1,587
小計	1,763,764	△784,609
利息及び配当金の受取額	6,140	4,801
利息の支払額	△41	△3
法人税等の支払額	△2,584,035	△1,204,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814,171	△1,984,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,762	△45,577
有形固定資産の売却による収入	—	492
無形固定資産の取得による支出	△257,234	△250,768
投資有価証券の取得による支出	△2,480	—
投資有価証券の売却による収入	453,790	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△39,249	16,069
子会社株式の売却による支出	—	△200,601
その他	690	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,753	△480,485

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,540	△174
自己株式の売却による収入	—	33
配当金の支払額	△1,120,881	△873,011
少数株主への配当金の支払額	△6,662	△12,896
少数株主からの払込みによる収入	9,703	—
その他	△2,274	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,654	△886,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,578	17,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,531,649	△3,333,566
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303	17,926,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 15,080,653	*1 14,592,676

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,721,444千円	※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,897千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,159,928千円 役員賞与引当金繰入額 27,364千円 貸倒引当金繰入額 5,801千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,328,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 16,680,653千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,600,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,080,653千円	現金及び預金勘定 15,192,676千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 600,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,592,676千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,100千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,949千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	利益剰余金	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

主な変動事由は剰余金の配当であります。当該事項については前項の「3 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要性が乏しく、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,948,941	597,396	251,365	525,228	20,322,931	—	20,322,931
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,067	99,843	31,646	19,079	202,636	(202,636)	—
計	19,001,009	697,239	283,011	544,307	20,525,568	(202,636)	20,322,931
営業利益又は営業損失(△)	2,398,441	△6,581	△113,311	7,603	2,286,152	6,277	2,292,429

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,589,882	444,525	155,423	272,905	13,462,736	—	13,462,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,989	102,227	28,776	254	156,247	(156,247)	—
計	12,614,871	546,753	184,200	273,159	13,618,984	(156,247)	13,462,736
営業利益又は営業損失(△)	△1,439,075	△1,886	△179,262	28,770	△1,591,454	4,460	△1,586,993

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

- ①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業・・・  
解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)のキャリアサポート事業

結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

② 企業結合の法的形式

(新設分割) 子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。

③ 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)

新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

子会社株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更)にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。

新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日(平成21年5月1日)現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務であります(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。)

なお、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継いたしました。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円であります。

分割会社

商号：株式会社ビー・エム・オー・エー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)

所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号)

資本金：450,000千円  
発行済株式数：7,039,000株  
新設会社  
商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社  
所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号  
資本金：50,000千円  
発行済株式数：100株

## 2. 事業分離

(1) 子会社が行った組織再編の概要：各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

### ①各結合当事企業の名称

事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社）

事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。）

所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

### ②その事業の内容

事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業

事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業

### ③企業結合を行った主な理由

当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、再就職支援等事業を売却いたしました。

### ④企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

企業結合日：平成21年5月1日

法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エー（平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更）が保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額：該当事項はありません。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	878,323千円
固定資産	364,539千円
資産合計	<u>1,242,863千円</u>
流動負債	<u>1,152,863千円</u>
負債合計	<u>1,152,863千円</u>

③会計処理の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡いたしました。当社グループにおいては、既に前連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該結合当事企業が含まれていた事業区分の名称  
キャリアサポート事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	173,776千円
営業利益	26,844千円

(5) 親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033.89円	1株当たり純資産額	1,081.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	34,559,775	純資産の部の合計額(千円)	36,169,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分)	285,805	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分)	305,379
普通株式に係る純資産額(千円)	34,273,970	普通株式に係る純資産額(千円)	35,864,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,150

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.70円	1株当たり四半期純損失金額	21.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39.70円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,363,029	△715,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,363,029	△715,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,326	33,150
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月26日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。  平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月24日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成21年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月31日の取締役会における決議に基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任  
社員 公認会計士 平 野 満 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。